

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	山本 次作
評価者	組織	地球温暖化対策室	職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量削減	千t	8,302 (H22)(※1)	未推計 (H23)	未推計 (H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価																												
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性																										
					(年度)	(年度)																																
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	大幅増 (H22)(※2)	9,294 (H23)	(H24)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、 地域住民	18,200																										
															2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	63 (H23)	(H24)	2	いしかわエコスタイル推進事業	県民	2,200														
																											3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	161 (H23)	(H24)	3	エコ住宅整備促進事業	県民	25,000		
															4							いしかわエコハウス機能充実事業	家庭、生徒、 地域住民	3,000														
																											5							エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	4,900		
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,012 (H23)	(H24)	7	地球温暖化対策支援融資	中小企業等	198																											
														8							いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000															
																										9							企業エコ化促進事業	企業等	4,000			

(※1)H23以降も目標達成に向け努力  
(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室	
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

**1 事業の目的・背景**  
地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。

一方、東日本大震災を契機に、これまでになく省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを省エネ・節電アクションプランとして、家庭、学校、事業者等に取り組みいただく制度を創設するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組数の拡大を図る。

**2 事業内容**

(1) 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充強化 4,500千円

① 省エネ・節電アクションプラン  
従来の環境ISOの取組項目に加えて、環境ISOの取組成果の検証から得られた省エネ・節電に効果のある取組、ユニークな取組を提示

② 取組方法  
・環境ISO取組家庭は、現行の取組に加えて、省エネ・節電効果の高い取組項目から5項目以上を追加選択のうえ、8項目のアクションプランとして、ステップアップして取り組む。  
・新規に環境ISOに取り組む家庭は、なるべくアクションプランへの取組を働きかけるが、現行の環境ISOから取り組むこともできる。  
・学校、事業者等についても、省エネ・節電の効果の高い取組項目から5項目以上を追加選択し、アクションプランに取り組む。

③ 認定  
電力需要のピーク時期である夏期(7～9月)を取組強化期間とし、この期間の取組成果を報告した家庭・学校等を認定する。

(2) インセンティブ・顕彰 5,700千円

① エコチケット 家庭版: 取組成果に応じてエコチケットを交付  
② エコギフト 学校版: 優良な取組に対してエコギフト(環境教育教材)を贈呈  
③ 表彰 事業者版: 優良な取組に対して表彰

(3) サポート体制の設置 2,000千円  
・県民エコステーションに、省エネ・節電の各種相談に応じる相談員を配置  
・高度な相談については、専門アドバイザー(エコ住宅アドバイザー、エネルギー管理士等)を派遣し、現地指導を実施

**3 スケジュール(H24)**  
6月 省エネ・節電アクションプランの作成  
7～9月 取組強化期間  
10月 取組成果の実績報告  
10月以降 認定証の交付

**4 これまでの見直し状況**  
平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)  
平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
50	31	40	50	63		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
100	61	90	123	161		
目標値: 平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	14,436	21,428	11,835	13,568	18,200
	決算	14,257	20,109	11,815	12,676	
一般	予算	14,436	21,428	11,835	13,568	18,200
	決算	14,257	20,109	11,815	12,676	
事業費累計		14,257	34,366	46,181	58,857	77,057
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわエコスタイル推進事業	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
	<b>根拠法令・計画等</b>	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				<b>職・氏名</b>	専門員 河原 圭吾	
						<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4223	

**1 事業の目的・背景**  
本格的な低炭素社会の到来に備え、家庭ではどのようなことに取り組みなければならないか、環境により快適な暮らしの実現に向けて、地域の実状に応じたエコスタイルを推進を図る。

**2 事業内容**  
(1)いしかわエコスタイル推進等研究会の開催  
○目的 家庭から排出されるCO2の大幅削減と企業のエコ化促進の方策について検討する。  
○メンバー 鈴木克徳(金沢大学環境保全センター教授)ほか6名  
○研究回開催 年4回程度  
○内容 ・石川県の実状にあったエコスタイルを考える。  
→いしかわ家庭版環境ISOの取組の普及やステップアップを図る。

(2)エコマイスターによる活動推進  
エコドライブ、エコクッキング、省エネ家電製品の普及促進のために、それぞれの分野の専門家をエコマイスター等として養成し、地域や団体・事業所等に派遣し、様々な分野での省エネ活動の更なる推進を図る。

(3)いしかわ版環境ISO連携モデル事業  
「いしかわ版環境ISO」に取り組む家庭・学校・事業者・地域が連携し、地域一体となって共通のエコライフ活動を行う地域を「モデル地区」として認定し、いしかわ版環境ISOの普及やステップアップを図り、県民生活のあらゆる場面における環境保全活動の取組を推進する。(H23年度認定数:5地区)  
  
○事業内容  
モデル地区内において家庭・学校・事業者・地域が連携し、共通のエコライフ活動を実践。  
(例)グリーンカーテンづくり、エコドライブ教室、地区内における「いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)」の普及など  
  
○モデル地区への支援  
本事業に係る環境保全活動に要する経費に対し補助金を交付(1地区あたり200千円以内)

**3 これまでの見直し状況**  
H22 県民フォーラムの開催(3回)、スーパー家庭版環境ISOファミリー(15家庭)の認定  
H23 県民フォーラムの方向性を企業エコ化推進事業として展開  
いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定(5地区)

施策・課題の状況					
施策	地球環境の保全				評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭	
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域	
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
50	31	40	50	63	
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校	
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
100	61	90	123	161	

目標値:平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力					
事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算			5,000	2,324	2,200
事業費 決算			5,000	2,003	
一般 予算			5,000	2,324	2,200
財源 決算			5,000	2,003	
事業費累計		0	5,000	7,003	9,203

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコ住宅整備促進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室	
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 宮川 泰生	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4224	

**1 事業の目的・背景**  
地球温暖化対策のため、省エネ住宅の新築や既存住宅の省エネ改修、さらには住宅への再生可能エネルギーの導入は重要な課題となっているが、ハード整備の初期投資が妨げとなっていることから、一定の助成を行うことにより、住宅の省エネ化をより一層促進する。

- 2 内容**
- (1)新築住宅
- ①補助要件
    - ・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価を得ること
    - ・いしかわ家庭版環境ISO取組家庭であること
  - ②補助額
    - ・一律15万円
    - ・太陽光発電・風力発電を設置する場合10万円を上限に加算
    - ※太陽光発電・風力発電ともに2.4万円/kW
- (2)改修住宅
- ①補助要件
    - ・指定する省エネ・創エネ設備計19品目から3品目以上導入する  
(省エネ設備13品目、創エネ設備2品目、住宅エコポイント対象4品目 計19品目)
    - ・いしかわ家庭版環境ISO取組家庭であること
  - ②補助額
    - ・設備投資額の5%(ただし品目毎に下記の通り定める上限額の範囲内)
    - ※上限15万円
    - 1 薪ペレットストーブ:4万円      2 地中熱利用冷暖房:10万円
    - 3 家庭用燃料電池:8万円      4 家庭用コージェネシステム:4万円
    - 5 LED照明:1万円      6 ヒートポンプ式床暖房:5万円
    - 7 高効率エアコン:1万円      8 全熱交換換気扇:1万円
    - 9 遮熱フィルム:1万円      10 断熱塗装:2万円
    - 11 屋上緑化:2万円      12 オーニング:2万円
    - 13 HEMS:2万円
    - ・太陽光発電・風力発電を設置する場合10万円を上限に加算
    - ※太陽光発電・風力発電ともに2.4万円/kW

**3 これまでの見直し状況**  
平成21～23年度の3か年実施していた「エコリビング支援事業」について、より省エネ・節電に効果の高い制度に見直しを行った。

施策・課題の状況					
施策	地球環境の保全				評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制				
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭	
目標値	現状値				
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294	

目標値:平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		26,116	57,500	57,733	25,000
	決算		26,116	57,381	56,928	
一般	予算		13,886	37,500	48,243	12,500
	決算		13,886	37,397	47,438	
事業費累計			26,116	83,497	140,425	165,425

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわエコハウス機能充実事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H24	作成者	組織	地球温暖化対策室
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画			職・氏名	専門員 西本 真也	
					電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4224	

**1 目的**  
地球温暖化対策のための住宅省エネ化や再生可能エネルギーの導入が重要な課題となる中、平成22年度に開館した「いしかわエコハウス」の機能を強化し、住宅の建設を考えている県民へより充実した情報を提供することにより、なお一層の住宅エコ化を促進させる。

**2 背景**  
エコハウスの建設以降、住宅エコポイントや太陽光発電の余剰電力買取制度など、住宅の省エネ化への支援が県民に浸透しており、また、東日本大震災による電力需給のひっ迫により、省エネ・節電の必要性が高まっている。  
このような中、来館者へのアンケート調査結果では、電気代の削減額など省エネの具体的な効果や、各種太陽光発電の違い等製品の詳細な情報、具体的事例を相談できる体制整備を求める声が上がっている。

**3 内容**  
(1)エコハウスの効果を感じるコンテンツの作成  
最新のIT機器を活用し、画像や音声、グラフなどを用いて整備したコンテンツにより効果的に県民に省エネ技術や効果を発信  
①案内員が県民を案内する際の補助ツールとして活用  
②個別の設備等の情報をより効果的に発信  
③一般的な性能の設備とエコハウスにある設備の効果の違いがわかる  
④エコハウスがオープン以来、蓄積している実績データを発信

(2)相談機能の強化  
相談窓口を開設し、ハード・ソフト両面からの相談を受け付けるとともに、具体的な改修等の相談には、建築士である「エコ住宅アドバイザー」を派遣する制度を新たに創設

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭	
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294		
目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算				3,000	
一般	決算				3,000	
財源	予算				3,000	
事業費累計		0	0	0	3,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> エコリビング普及促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	専門員 西本 真也	
						<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4224	

**■ 背景・目的**

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める

**■ 内容**

- (1) エコリビング研究会の開催
  - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、家政学研究者、住宅関連団体代表者 等
  - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
  
- (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会
  - 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
    - ・対象 県内の建築士、工務店など
  - 既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
    - ・対象 県内の建築士、リフォーム業者など
  - ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
  
- (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
  - ・交流内容  
ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
  
- (4) エコリビング賞(表彰制度)
  - ・優れた省エネ住宅の表彰 (新築部門・改修部門)
  
- (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
  - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
  
- (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
  - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
  - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知
  
- これまでの見直し状況**

平成24年度からよりエコ住宅改修マニュアルやいしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及を、本事業と一体的に実施することで、これまで以上に住宅の省エネ化を推進

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制				
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>事業費</b>	予算	5,500	3,795	3,455	3,600	4,900
	決算	5,500	3,795	3,455	3,600	
<b>一般</b>	予算	5,500	2,943	2,351	2,300	2,950
	決算	5,500	2,898	2,224	2,300	
<b>事業費累計</b>		5,500	9,295	12,750	16,350	21,250

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコドライブ推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 桶 麻里奈	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

### 1 事業の目的・背景

運輸部門において、自動車の燃費については、毎年確実に改善されているが、県内の二酸化炭素排出量の1/4を占めており、一層の削減が重要である。

エコドライブは、二酸化炭素排出削減の有効な手段であり、企業・民間団体を巻き込んだエコドライブの更なる推進が必要。

### 2 事業の概要

#### (1) エコドライブ推進協議会との連携

市町やトラック・バス・タクシー協会等の運輸関係団体等の構成団体と連携し、効果的なエコドライブ推進を図る

#### (2) 運転免許センターでの普及

警察本部と連携し、運転免許更新時講習等において、エコドライブに関するビデオの上映やチラシの配布を行う

#### (3) エコドライブ指導アドバイザーの認定(～H23:計209名) ※いしかわエコスタイル推進事業に計上再掲

エコドライブ指導アドバイザー養成講習会の開催  
(アドバイザーとして認定を受けるには、本講習会の受講に加えて、エコドライブについて「実技を含む講習」を受けている必要がある)

#### (4) エコドライブ推進事業所の募集・認定(～H23:計233事業所)

エコドライブを実践・普及していく事業所を「エコドライブ推進事業所」として認定

### 3 これまでの見直し状況

平成22年度 エコドライブ教室を全自動車学校で実施  
エコドライブマイスターを全自動車学校に1名配置  
平成23年度 県によるエコドライブ教室を一時終了(H22までに県内各地区にて実施)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全					評価
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
大幅増	1,008	2,244	8,121	9,294		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
50	31	40	50	63		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
100	61	90	123	161		
目標値:平成24年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	1,350	750	624	495	
	決算	1,348	750	624		
一般	予算	1,350	750	624	495	
財源	決算	1,348	750	624		
事業費累計		1,348	2,098	2,722	3,217	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地球温暖化対策支援資金費	<b>事業開始年度</b> H21	<b>事業終了予定年度</b> H24	<b>作 組 織</b> 地球温暖化対策室
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県地球温暖化対策支援融資制度要綱	<b>成 職・氏名</b> 主任主事 木田 道子	
			<b>電 話 番 号</b> 076 - 225 - 1462 内線 4222

**事業の背景・目的**  
 二酸化炭素排出量が増加している民生業務部門(特にオフィス)の地球温暖化対策を推進するため、太陽光や風力等の自然エネルギーなどの省エネ設備を導入する中小事業者に対する融資制度を創設し、地球温暖化防止対策の取り組みを支援する。

**事業の概要**

**1 融資対象者**  
 環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21、事業者版環境ISO)のうちいずれか一つを取得している中小企業とその団体

- 2 融資対象事業**
- (1) 自然エネルギー導入施設の整備  
 太陽光発電システム、風力発電など再生可能エネルギー発電設備
  - (2) エネルギー効率化施設の整備  
 エネルギー効率のすぐれた変圧器や空調設備の導入(取替)
  - (3) 施設の省エネルギー改修事業  
 施設全般の省エネ対策のための整備(ペアガラス、遮光フィルム、LED、外断熱など)
  - (4) 屋上・壁面等の緑化事業
  - (5) その他、地球温暖化防止に貢献する事業  
 低公害車の導入等

**3 融資条件**

- (1) 融資限度 1企業当たり50,000千円
- (2) 利 率 年1.60%(付保 1.20% 保証利率0.33~1.35%) ※H24.4.1現在
- (3) 融資期間 10年以内(据置2年以内)

**4 事業実施期間**  
 京都議定書の第1約束期間である平成24年度(2012年)まで

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>
<b>課題</b>	事業者等による二酸化炭素の排出抑制				
<b>指標</b>	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			<b>単位</b>	事業所
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	600	625	703	944	1012

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		159	152	202	198
	決算		5	32	30	
一般	予算		159	152	202	198
	決算		5	32	30	
財源			5	32	30	
事業費累計			5	37	67	265

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性  (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		<b>作成者</b>	組織	地球温暖化対策室		
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主任主事 木田 道子		
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4225		

**1. 背景と目的**

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林が吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

**2. 内容**

- (1) 証書の交付
  - ・平成24年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付する。
- (2) 制度の普及
  - ・説明会を開催した。
  - (説明会の内容)
    - ① 認証制度の説明
    - ② 講師による講演
    - ③ 活動実施企業などによる事例紹介
    - ④ 相談会
- (3) 現地調査(依頼)
  - ・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認する。
- (4) 関連情報の収集
  - ・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する会議へ出席する。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所	
目標値	現状値					
平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
600	625	703	944	1012		

目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	163	187	336	649	1,000
	決算	113	181	335	647	
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	
事業費累計		113	294	629	1,276	2,276

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 村上 友里恵
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4222

**■ 背景・目的**

使用、利用段階で環境に配慮した石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、平成23年度、第1回目として大賞2者を含む17者を表彰した。

平成24年度は、企業、NPOや学生等がより環境への関心を高めるよう本賞のブランド化を図るとともに、東日本大震災により省エネ・節電が求められる中で、環境配慮の観点から新たなビジネスチャンスの足がかりとするテーマ等でセミナーを実施する。

**■ 内容**

(1) いしかわエコデザイン賞の運用(3,000千円)

平成24年度は本賞のブランド化を図るため、(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議と協力して事業を実施する。

※ブランド化への方策: 本賞のメインビジュアルの決定、ホームページの作成、公開プレゼンテーションの実施など

(予定)

- 5月～7月 公募
- 8月 公開プレゼンテーション(環境フェア)
- 10月 審査委員会
- 11月 表彰式(しいのき迎賓館)

(2) 企業エコ化促進セミナー(1,000千円)

- 第1回テーマ 「第1回受賞者に学ぶ商品サービス開発のヒント」
- 第2回テーマ 「省エネ節電対応から生まれるビジネスチャンス」

**■ これまでの見直し状況**

平成23年度実施した環境人材養成ワークショップの電気自動車関連分野は商工労働部の次世代自動車関連研究会セミナーとして実施し、エコ住宅関連については、本年度いしかわ環境フェア2012(同時開催:エコ住宅展)の場でエコ住宅に関する情報提供やエコ住宅アドバイザー間の情報交換を行う。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	環境マネジメントシステム取得事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	600	625	703	944	1012	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			4,535	6,480	4,000
	決算			4,459	6,346	
一般財源	予算			4,535	6,480	4,000
	決算			4,459	6,346	
事業費累計				0	4,459	10,805
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					